

■ 論 文

地方議会選挙での争点投票の展望

伊藤 誠*, 村山 皓**

【要旨】

本研究の目的は、京都市民の投票行動において争点投票が希薄なことと、そこでの争点投票の可能性を明らかにすることである。政党重視の争点投票の希薄な現状と候補者重視から政党重視への政治意識の変化との乖離において、政党重視の争点投票へ向かう要件を探索する必要がある。統一地方選挙の京都市議会議員選挙後に実施している意識調査の時系列の分析から、投票参加や投票方向が市民のどのような指向でもたらされるかを検討した。分析の結果、争点への指向と政党重視投票の結びつきが希薄な争点投票の現状を確認できた。さらに探索的な分析によって、行政サービスへの期待が政治関与意欲を経て政党重視投票に結びつく争点投票の可能性を確認し、政党重視の争点選挙へ向かう展望をつかむことができた。本研究の成果は、政治行政に関与する意欲のある市民にとって身近で多様な争点指向が、流動的な政党重視の争点投票につながる可能性を見いだせたことである。

キーワード：争点投票、政治関与意欲、行政関与意欲、政党重視の投票方向

はじめに

選挙の結果は、人々が「選挙に行つて」（いわゆる投票参加）、「どこに投票するか」（いわゆる投票方向）によって決まる。そこでの人々の投票行動が議会制民主主義の基盤をなしている。投票行動研究が注目するのは、結果を左右する人々の政治的態度（Political attitude）であり、それを日本では政治意識と呼ぶ。政治意識は、政治行政についての人々の考え方、感じ方、行動の仕方と定義できる。日本での投票率の低下傾向による民主主義の基盤の脆弱化が指摘されるなかで、投票参加と投票方向に影響する日本人の政治意識の構造を知ることは重要だろう。なかでも地方選挙での投票率の低下傾向はかなり明白である¹⁾。本研究では、統一地方選挙での京都市議会議員選挙後に市の選挙管理委員会が実施している京都市民の政治意識調査の分析から、投票参加や投票方向が市民のどのような指向でもたらされるのかを検討する。ここで言う指向は、選挙において人々が向いている傾向の特徴である。古典的な投票行動研究では、政党投票（Party-line vote）、候補者投票（Candidate vote）、争点投票（Issue vote）が人々の投票行動の違いを説明する枠組みとなっている²⁾。政党を重視して投票する指向が政党投票、候補者を重視して投票する指向が候補者投票、争点を重視して投票する指向が争点投票である。本研究で明らかになるのは、京都市民の争点投票が希薄なことと、そこでの争点投票の可能性である。その分析のための基本疑問は、「京都市議会議員選挙で行政サービス施策の争点が政党重視の投票に結びつく可能性を、どこかに見いだせないか」である。

* 立命館大学 非常勤講師

** 立命館大学 名誉教授

多様な民主主義がありうるが、専制国家も民主主義を主張するなかで、選挙は民主主義の必要条件ではあるが十分条件ではないだろう³⁾。人々が政治行政と関わる一般的な方法であり、慣習的政治参加と言われる選挙（投票）は、政治権力の正統性のための動員につながる側面もある。国民や市民の選挙への熱狂がもたらす危険はワイマール憲法でのナチスドイツの例を見るまでもなく、また、野党を非合法化しての動員選挙が政治不信をもたらす例も見られる⁴⁾。そのような選挙民主主義の内実は、人々の政治意識と投票行動のあり方にかかっている。特に、市民にとって身近な地方議会選挙での投票行動において、行政サービスの施策への人々の期待が政党を重視する投票方向に反映するような政党重視の争点投票があるなら、投票率低下と動員選挙がもたらす選挙民主主義の脆弱化への対抗軸を展望できるかもしれない。そこでまず、平成27年、平成31年（令和元年）、令和5年の調査について、できるだけ多くの変数を投入する共分散構造分析により、京都市民の投票行動に見る希薄な争点投票の状況を確認する。次に、選挙民主主義の脆弱化への対抗軸を展望するために、争点投票の背景として注目すべき投票政党における政党重視への変化を指摘し、その変化において意義を持つ政党重視の争点投票の可能性がどこにあるかを、厳選した変数で精緻化した簡潔なパスダイアグラムでのパス解析で探索する。

1 希薄な争点投票の状況

1.1 政治意識における争点投票とはどのようなものか

投票行動研究における政治意識構造の基本的な枠組みは、投票参加と投票方向を被説明変数とする認知構造と感情構造の図1のモデルである⁵⁾。これは投票行動を投票参加での認知と投票方向での感情に分けて捉えることで投票行動の分析に役立つ枠組みである。しかし、これら二種類の従属変数の要因となる独立変数を二分することは、わかりやすいが見過ぎすこともあるのではないかと思ってきた。そこで、図1に加えた矢印のような従属変数と独立変数がクロスする投票行動の構造の捉え方も必要だろう。それを考慮して争点投票を取り巻く投票行動の構造を分析するここでの枠組みが図2である。投票参加と投票方向を総合的に見るこの共分散構造分析のためのモデルでは、政治意識の基本構造である政治行政への意欲に関わる政治距離意識と政治関与意識が、民主選挙への意欲に関わる民主投票観や選挙制度観を経由して、投票決定要因である候補者指向、争点指向、政党指向を経て、投票参加と投票方向の投票行動に至る。図2は、図1の二分された政治意識の認知構造と感情構造をクロスする意欲を視野におき、例えば認知的な意欲が投票参加と投票方向のいずれにもつながり、党派的で感情的な意欲もまた投票参加と投票方向につながりうるモデルになっている。そこでは、政治への意欲と行政への意欲を区別し、認知と感情をクロスするものとして意欲を位置づけて捉えることが政治意識の分析に役立つとのすでに行った研究を踏まえている⁶⁾。しかし、総合的な構造を捉えようとするここでの共分散構造分析のモデルでは、政治関与意欲と行政関与意欲は政治行政への意欲に混在させて、その区別に注目する分析は後に行う。本研究の主題の争点投票に関わる政策争点への態度は、政治意識構造において投票方向を直接に規定する要因と位置づけられているが、争点を重視して投票する争点投票（Issue vote）は投票参加を左右する可能性もあり、同じく投票参加を左右する政党投票（Party-line vote）、候補者投票（Candidate vote）もありうる。そこ

では、認知の基本構造にある行動志向的要因が、認知構造と感情構造をクロスする投票決定要因を経る構造を想定でき、争点の重視が投票参加や投票方向のいずれにもつながる。

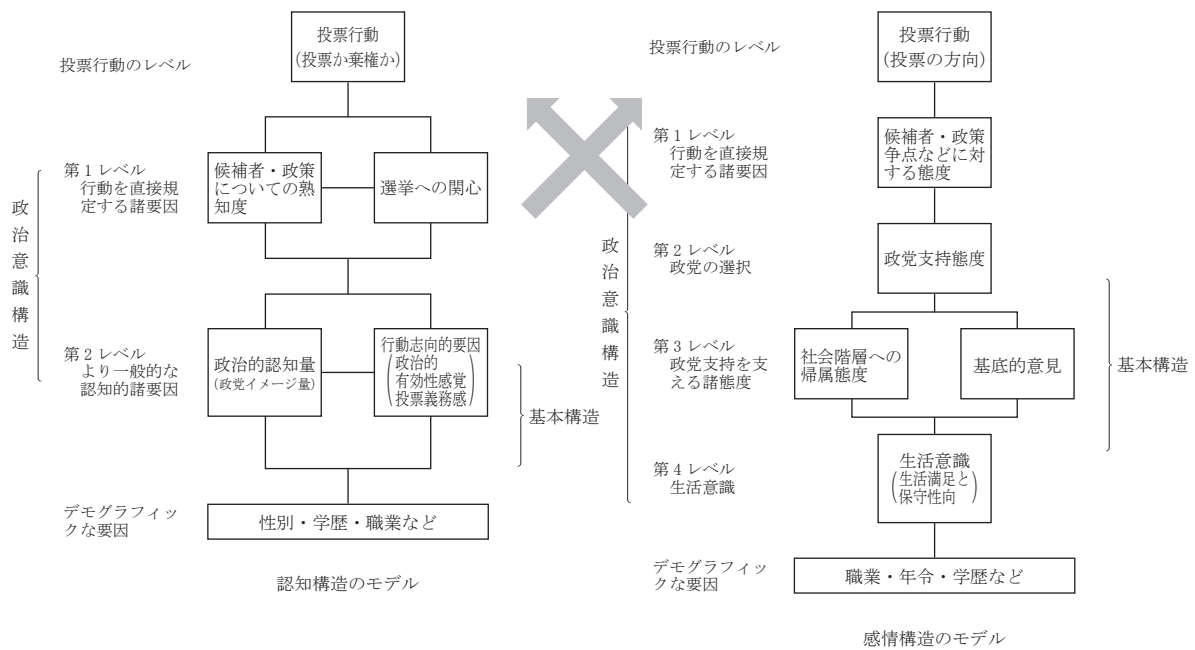


図1 政治意識構造のモデル

(出所) 三宅一郎・木下富雄・間場寿一『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』創文社、1968年、25頁—26頁。矢印は筆者が追加。

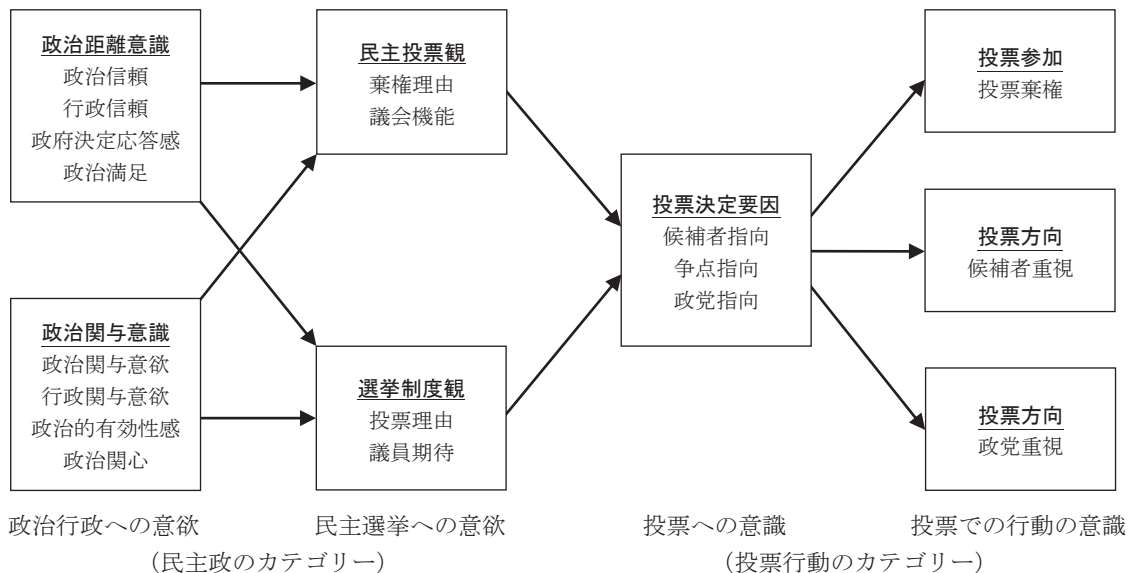


図2 政治意識の全体構造での投票行動の分析枠組み

(出所) 筆者が作成。

京都市民の政治意識調査について、本研究の共分散構造分析のために用いた各カテゴリーの変数の概略は以下の通りである。すべての変数はダミー変数としてコーディングしている。わからない、どちらともいえない、覚えていないなどの選択肢がある場合や無回答の場合は、①その他に含むダミー変数でコーディングをしている。このコーディングは平成

27年調査から、平成31年調査、令和5年調査まで共通のものである。以下の問番号も共通である。

政治距離意識の変数群は以下の4つの変数からなる。第一にカウント政治信頼はまず国、都道府県、市町村の各レベルでの政治への信頼を問う問24の各付問を、①信頼できる、②その他とするダミー変数としてコーディングし、それらの変数を、カウントして1以上を①信頼あり、カウント0を②その他とする変数として合成している。第二にカウント行政信頼は国、都道府県、市町村の各レベルでの行政への信頼を問う問24の各付問を、①信頼できる、②その他とするダミー変数としてコーディングし、それらの変数を、カウントして1以上を①信頼あり、0を②その他とする変数として合成している。第三に政府決定応答感は政府と国民の関係について、意見に近いものを選択する問23の選択肢1「政府は政策など何をすべきかを定める時、国民の考えを考慮してくれている」を用いている。この変数は①選択、②非選択のダミー変数である。第四にカウント政治満足は国際政治・外交、国、京都府、京都市の各レベルでの政治への満足を問う問19の各付問を、①満足、②その他とするダミー変数としてコーディングし、それらの変数を、カウント1以上を①満足、0を②その他とするカウント変数として合成している。

政治関与意識の変数群は以下の4つの変数からなる。第一にカウント政治関与意欲は、問5の政治と行政の事柄に気持ちの面と実際の行動の面で関わりたいかを問う質問のうち、政治関与の変数である付問1気持ちの面、2実際の行動の面を①関与したい、②その他とするダミー変数としてコーディングし、それらの変数をカウント1以上を①関与意欲あり、カウント0を②関与意欲なしとするカウント変数として合成した変数である。第二にカウント行政関与意欲は問5の行政関与についての変数である付問3行政の事柄気持ちの面、4行政の事柄実際の行動の面を、①関与したい、②その他とするダミー変数としてコーディングし、それらの変数を、カウント1以上を①関与意欲あり、カウント0を②関与意欲なしとするカウント変数として合成した変数である。第三に政治的有効性感は政府と国民の関係について、意見に近いものを選択する問23の選択肢4「政府のやることについて、私たち国民が発言できることは沢山ある」を用いている。この変数は①選択、②非選択、のダミー変数である。第四にカウント政治関心は国際政治、国、府、市の各レベルでの政治への関心を問う、問14の各付問を①関心あり、②その他とするダミー変数としてコーディングし、カウント1以上を①関心あり、0を②その他とするカウント変数として合成した変数である。

棄権理由の変数群は以下の4つの変数からなる。選挙で棄権する理由として各付問に同意できるかどうかを問う問15の付問ア「生活に関係ない選挙」、イ「勝敗のはっきりしている選挙」、ウ「適当な候補者がいない」、エ「私一人ぐらい棄権してもよい」の4つの変数を①棄権してもよい、②その他とするダミー変数としてコーディングをしている。議会機能の変数群は以下の4つの変数からなる。地方議会の働きについて同意できる選択肢を選ぶ問22付問イの選択肢1「社会におけるさまざまな階層やグループの意見の違いを調整する」、2「われわれの代わりに政策を決定する」、3「公共の社会にとって何が重要かを示す」、4「行政が行うことを監督する」を①選択、②非選択、のダミー変数としてコーディングをしている。

投票理由の変数群は以下の4つの変数からなる。選挙で投票することへの意見について

各付問に同意できるかどうかを問う問 16 の付問ア義務、イ参加、ウ権利、エ民主主義を①同意する、②その他とするダミー変数としてコーディングしている。議員期待の変数群は以下の 4 つの変数からなる。議員に望む役割について問う、問 4 の付問 4「支持団体の利益を代表する」と付問 5「高い立場から市の将来を考える」に加えて、選挙で選ぶ代表者の議員を念頭に、選挙の働きについて同意できる選択肢を選ぶ問 21 の選択肢 1「意見の違いを明らかにできる」と 3「社会や政治の重要な問題について決定を下すことができる」を用いている。各変数は①選択、②非選択、のダミー変数である。

候補者指向の変数群は以下の 3 つの変数からなる。第一に候補者認知は選挙日当日において人柄や性格を知っている候補者がいたかを問う、問 7.カを①いた、②いなかった、とするダミー変数としてコーディングをした。第二に投票したい候補者は選挙日当日において投票したい候補者がいたかを問う、問 7.キを①いた、②いなかった、とするダミー変数としてコーディングをした。第三に議員理解は市議員が住民のことを理解していると思うかについて問う、問 3 を①理解している、②その他としてコーディングをしている。争点指向の変数群は以下の 2 つの変数からなる。第一に福祉争点重視は市議員選挙において、福祉争点を重視するかを問う、問 17 の付問 6 を①重視する、②その他とするダミー変数としてコーディングをしている。第二に経済争点重視は市議員選挙において、経済争点を重視するかを問う、問 18 の付問を①重視する、②その他とするダミー変数としてコーディングをしている。政党指向の変数群は以下の 2 つの変数からなる。第一に支持政党は問 F5 の政党支持の有無を問う質問を①政党支持あり、②政党支持なし、とするダミー変数としてコーディングをしている。第二に支持拒否政党は問 F6 の支持したくない政党の有無を問う質問を①支持拒否政党あり、②その他、とするダミー変数としてコーディングをしている。

投票参加は市議員選挙で投票したかどうかを問う、問 8 を①投票した、②その他、とするダミー変数としてコーディングをしている。投票方向の候補者重視投票方向は、市議員選挙で政党を重くみて投票したか候補者を重くみて投票したかを問う、問 8 の付問 1 を①候補者を重くみて、②その他、とするダミー変数としてコーディングをしている。同じく投票方向の政党重視投票方向は、①政党を重くみて、②その他、とするダミー変数としてコーディングをしている。質問の詳細については各調査の報告書を参照されたい⁷⁾。

1. 2 京都市民の市議会議員選挙での争点投票は希薄なのか

図 2 の分析枠組みのモデルにしたがった共分散構造分析の平成 27 年調査の分析結果が図 3 であり、平成 31 年の分析結果が図 4 であり、令和 5 年の分析結果が図 5 である。かなり多くの変数についての分析が可能な京都市民の政治意識調査において、共通の質問項目があり、時系列に分析できるこれら 3 回の調査をとりあげて、投票参加と投票方向を観測値とする共分散構造分析でできるだけ多くの変数を投入することを考えた。ここでは投票方向を具体的な政党や候補者にするより、政党を重視する政党重視投票方向と候補者を重視する候補者重視投票方向とすることで、今日の投票方向の特徴を総合的に捉えられるように意図した。図中の楕円形は潜在変数、四角形は観測変数を表している。いずれの分析結果も、潜在変数に基づく観測変数や、誤差変数、共分散などは省略して構造モデルのみを示している。パスは有意水準 0.05 未満のも

のについて、標準化されたパス係数を付して示している。モデル適合度指標の RMSEA はいずれも 0.05 未満で良好である。4 年ごと 3 回にわたる調査での京都市民の投票行動の構造の時系列に共通する特徴と想定できるのは、候補者指向が投票参加と候補者重視投票方向に結びつく候補者投票と、政党指向が投票参加と政党重視投票に結びつく政党投票である。争点指向が投票参加もしくは投票方向に結びつく争点投票は年によって不安定であり、最近になるほど結びつかなくなっているのかもしれない。この結びつきの変化については、次回の京都市議会議員選挙での調査結果の分析が待たれる。

投票行動の構造を総合的に見ると、年により左右される要因があるものの、この時系列の質問項目でわかる範囲での京都市民の政治意識の特徴を三つの図の比較から捉えることができる。ここでは、特に興味ある争点投票に関わる特徴として次のことが言えるだろう。政党指向が候補者

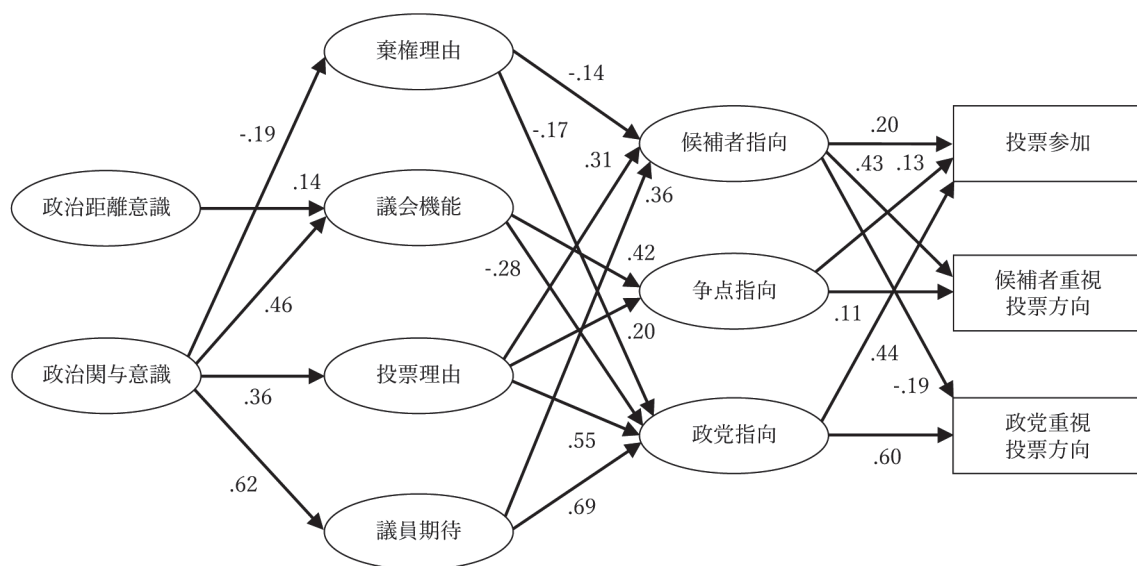


図3 平成 27 年調査の投票行動の構造分析の結果
(出所) 筆者作成。モデル適合度指標の RMSEA は 0.043 である。

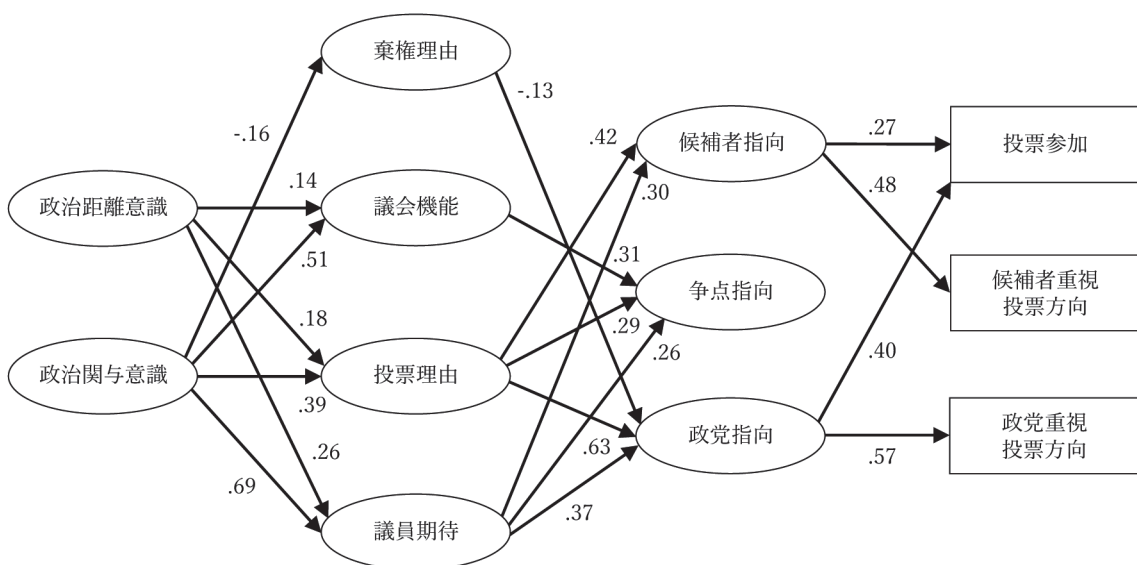


図4 平成 31 年調査の投票行動の構造分析の結果
(出所) 筆者作成。モデル適合度指標の RMSEA は 0.049 である。

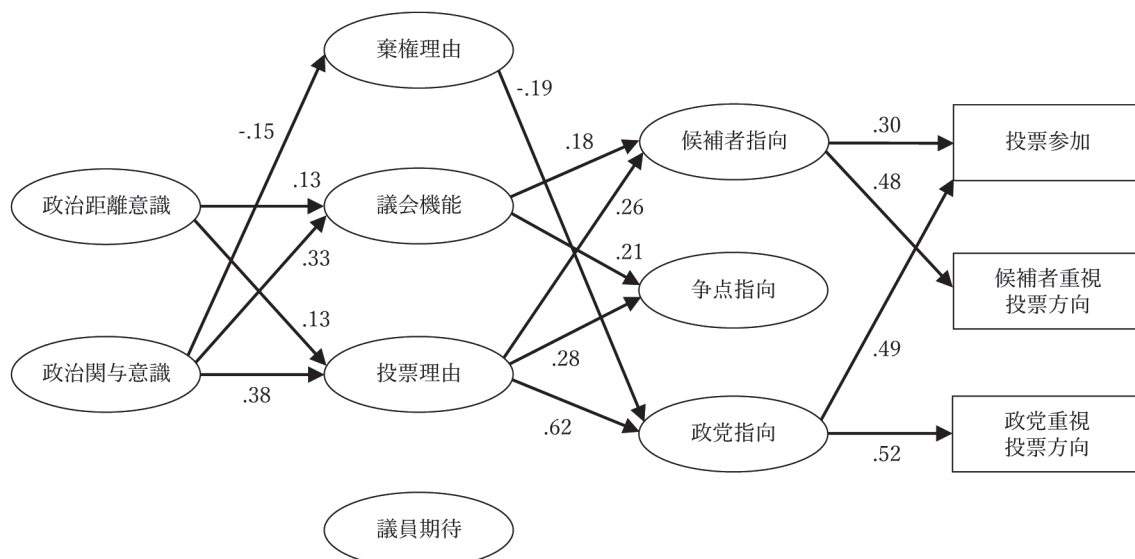


図5 令和5年調査の投票行動の構造分析の結果
(出所) 筆者作成。モデル適合度指標のRMSEAは0.043である。

重視投票に結びつくことはない。また、候補者指向が政党重視投票に結びつくことはなく、平成27年調査のように結びついたとしてもマイナスの逆方向である。不安定な争点投票が候補者重視投票に結びつくことはあっても、今のところ争点投票が政党重視投票に結びつく市民の意識状況にはないと言えるだろう。もし、地方議会選挙での投票行動が候補者重視投票よりも政党重視投票へと傾斜するなら、争点選挙の行き場を失った市民の投票行動が動員選挙に流れてしまうか、あるいは棄権の増加による選挙民主主義の脆弱化に向かってしまうよりも、争点選挙が政党重視投票に結びつく可能性を模索したい。投票決定要因の争点指向に至る民主選挙への意欲や政治行政への意欲の民主政のカテゴリーでは、政治関与意識は議会機能と投票理由を經由して争点指向に至る比較的高い係数が確認できるが、そこから政党重視投票に向かわない状況を知ることができる。1「社会におけるさまざまな階層やグループの意見の違いを調整する」、2「われわれの代わりに政策を決定する」、3「公共の社会にとって何が重要かを示す」、4「行政が行うことを監督する」という地方議会の働きへの認識が選挙の意義（義務、参加、権利、民主主義）の認識と結びついて、福祉や経済についての政党への見方と関係しての争点投票の政党重視へと結びつくことが望まれるが、その兆候は全く見られない。ここでの争点指向が福祉や経済の大きな争点でありすぎることが地方選挙での争点投票にならないのなら、行政サービス施策のような身近な争点からの政党重視投票の可能性をも模索する必要があるかもしれない。以上から、京都市民の政治意識調査からわかる投票行動の全体像では、争点への指向の政党重視投票への結びつきが希薄な争点投票の現状を確認できた。

II 選挙民主主義の脆弱化への対抗軸としての争点投票の展望

II. 1 なぜ政党重視の争点投票が必要なのか

地方選挙での新たな政党の登場とともにこれまで中心となってきた政党への投票が減少してきているなかで、図6が示すように、政党投票と候補者投票のバランスは、候補者選挙から政党選挙へと重心が移ってきていると言えよう⁸⁾。地域に密着した地方選挙での候補

者投票の減少傾向は、国政選挙における小選挙区比例代表並立制の導入による人々の投票行動の政党投票への潜在的な変化が地方議会議員選挙に及んでいるのかもしれない。投票政党ごとに、政党重視投票への時系列の変化を見たのが図7である。政党重視と候補者重視の合計を100%として、右へ行くほど政党重視の投票者が多いことを示す。かつては候補者重視の投票者の割合が多かった自民党や民主党・立憲民主党への投票者で政党重視の割合が多くなっている。公明党、京都党、維新の会ではそれぞれの特徴が表れているが、京都市議会において野党第一党である共産党投票者で候補者重視から政党重視への傾向が

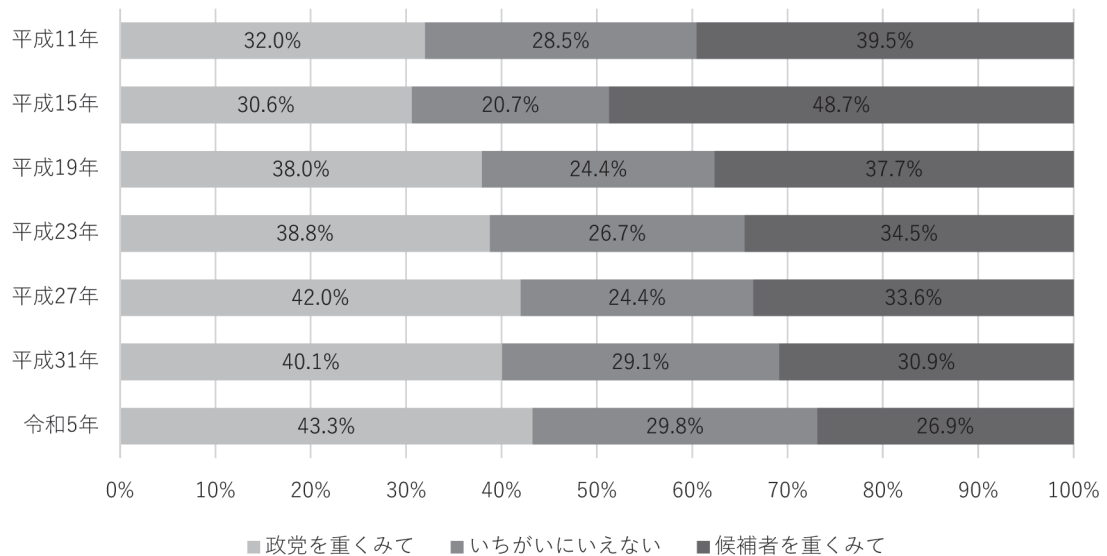


図6 政党重視と候補者重視のバランスの時系列
(出所) 筆者が作成。

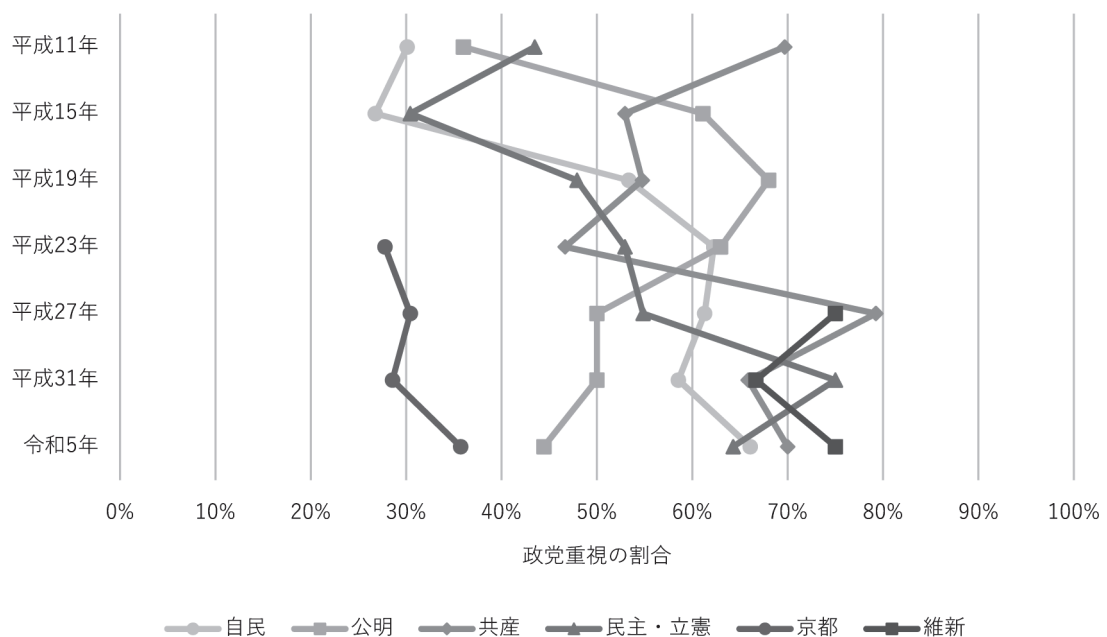


図7 投票政党ごとの政党重視と候補者重視の変化

(出所) 筆者が作成。政党重視と候補者重視で合計100%。右へ行くほど政党重視の投票者が多いことを示す。

うかがえるのも注目される。投票政党での総じて候補者重視から政党重視へのバランスの推移を背景として、議会議員選挙における政党重視投票方向との関係で京都市民の争点選挙の将来をどのように展望できるかが重要である。争点への認識が投票方向につながる争点投票に選挙民主主義の将来を託して、行政サービスの施策のような身近な争点への期待が政党重視の投票方向につながる市民の投票行動が見られるなら、地方での選挙民主主義の脆弱化の対抗軸となりうる。京都市民の政党支持の背景としての政策選好に関して、他の意識調査を用いた研究において、有権者自身にとって身近な施策の選好は、イデオロギーに沿って抽象的に判断できるものではなく、政党間の争点選挙の争いにはなりにくいとの指摘がある⁹⁾。そのように政党重視投票の争点投票になりにくい状況の一方で、投票者の意識が候補者重視から政党重視へ変わっているなら、政党重視の争点投票の希薄な投票行動の現状と候補者重視から政党重視への政治意識の潜在的な変化との乖離において、京都市民の民意は行き場を失っているかもしれない。政党重視の争点投票へと向かう要件を探索する必要がそこにある。

II. 2 意義ある争点投票の可能性はどこにあるのか

政党重視の争点投票の希薄な投票行動の現状と候補者重視から政党重視への潜在的な政治意識の変化との乖離において、争点投票の可能性を探索するために分析の精緻化を試みた。ここでの精緻化 (Elaboration) とは、分析に使用する変数の厳選と分析意図に沿った変数の因果を簡潔に想定するパスダイアグラムのモデルによるパス解析の探索的な利用である。それは検証の手段ではなく、ある意味では仮説推論による創造的な飛躍の手法である。新たに政治と行政への関与意欲に注目して、一般的な福祉や経済争点より身近な行政サービス施策への期待の多寡を、市議会議員選挙における争点への指向として強制投入の線型回帰分析によるパス解析を行った。京都市民の政治意識調査の12種類の行政サービス施策への市民の期待を聞く問1から、図2での経済争点と福祉争点とは異なる身近で具体的な施策の選好での期待の多寡を争点指向の「争点への期待」とした。争点への期待の変数は12項目をカウントして比較的多い場合を①期待、②その他とするダミー変数である。候補者指向の「候補者への思い」は、問3の「市会議員は、住民の願っていることや、必要としていることを理解していると思えますか」を①理解している、②その他とするダミー変数である。政党指向の「政党への判断」は、問10から政党のいくつかの情報について選挙で役に立ったものがある場合を①政党接触あり、②その他とするダミー変数である。投票行動の投票参加と候補者重視投票方向と政党重視投票方向は前の図2のものと同じである。政治行政への意識は簡潔にして、図2での政府決定応答感と政治的有効性感だけにした。その代わりに、政治行政への関与意欲に注目するここでは、図2の政治関与意識のなかにまとめてあった行政関与意欲と政治関与意欲を分けてその違いを捉えようとした。この京都市民の政治意識調査の問5は、政治と行政を分けて関与の気持ちと実際の行動の意欲について質問しており、行政関与意欲と政治関与意欲のそれぞれについて①意欲あり、②その他とするダミー変数としている。行政への意欲と政治への意欲を区別し、認知と感情をクロスするものとして意欲を位置づけて捉えることが投票行動の分析に役立つと考える政治意識構造については図1ですでに述べた。

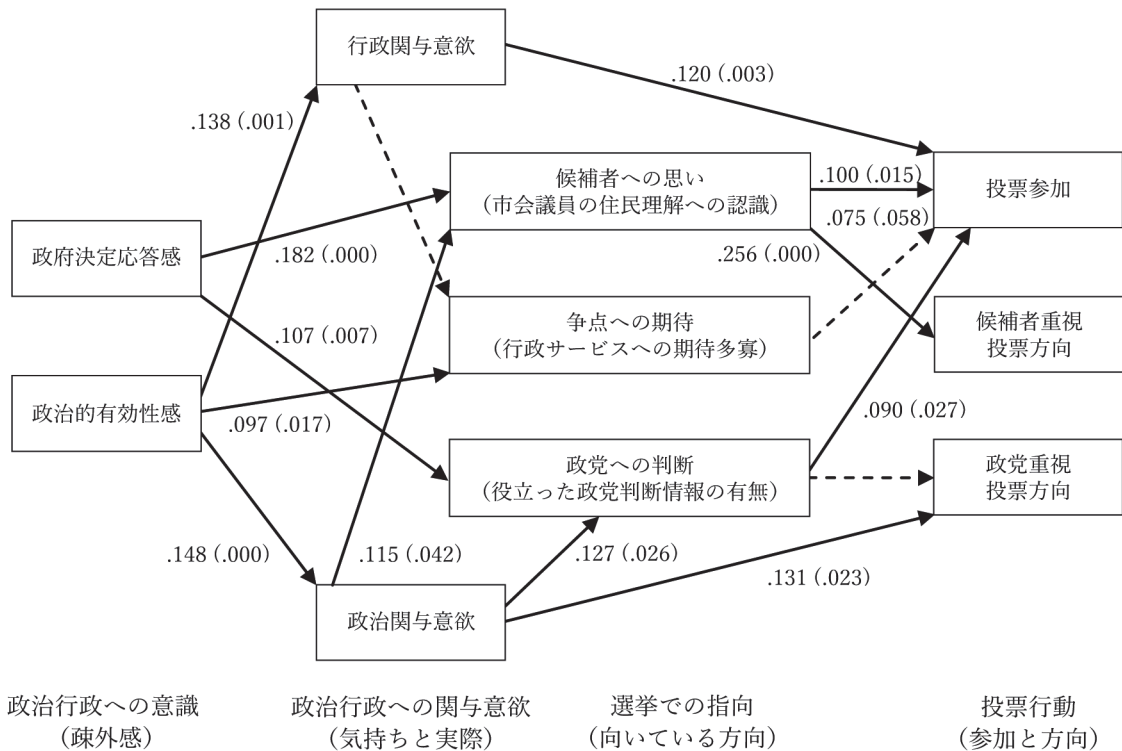


図8 争点への期待の多寡を經由する投票参加と投票方向へのパス解析【令和5年調査】

(出所) 筆者が作成。パス係数はベータ、 $p < 0.05$ (破線は平成27年と平成31年の調査の分析から予想したが令和5年調査では有意が確認されなかったパスである)、変数はダミー変数。
投票参加 R2乗 モデル1: 0.045、モデル2: 0.063、モデル3: 0.067
候補者重視投票方向 R2乗 モデル1: 0.087、モデル2: 0.090、モデル3: 0.092
政党重視投票方向 R2乗 モデル1: 0.013、モデル2: 0.039、モデル3: 0.042
候補者への思い (議員理解) R2乗 モデル1: 0.020、モデル2: 0.058
争点への期待 (行政施策) R2乗 モデル1: 0.009、モデル2: 0.021
政党への判断 (接触情報) R2乗 モデル1: 0.017、モデル2: 0.047
行政関与意欲 R2乗 モデル1: 0.020
政治関与意欲 R2乗 モデル1: 0.022

投票参加を左右するのは「知っている」に代表される認知であり、「好き嫌い」に代表される感情が誰に投票するか投票方向を左右する要因とされてきた。投票参加を左右する重要な要因が政治関心であることは知られているが、ここでは関心をさらに具体的な関与意欲に注目して、認知構造 (Cognitive) と感情構造 (Affective) をクロスする意欲 (Conative) を視野においている。三種類の投票行動の違いを、政党投票、候補者投票、争点投票として、それぞれの選挙での指向に関して次の知見を得た。候補者への思いは、政府決定応答感の高い人ほど、投票参加につながるとともに、候補者重視投票方向へとつながる。政党への判断は、政府決定応答感の高い人ほど投票参加につながる。それとともに政党重視投票方向につながると予想されたが確認できなかった。争点への期待は、平成27年と平成31年の調査結果を考慮すると、政治的有効性感の高い人ほど投票参加につながると予想されたが、候補者重視投票方向および政党重視投票方向のいずれにもつながっていない。行政関与意欲と政治関与意欲をも視野におくと、投票参加とは異なる政党重視投票方向へのつながりへの政治関与意欲の関連が注目される。いずれにしても、令和5年の京都市議会議員選挙での京都市民の投票行動には、この分析での変数から政党重視の争点

投票は確認できなかったが、争点への期待が政党重視の投票方向に結びつくのに政治関与意欲の関わりがありそうなことがわかった。そこでさらに変数を限定し因果モデルを精緻化してパス解析を試みた。図9は、12の個々の行政サービスへの期待が政治関与意欲を經由して、政党重視の投票方向に結びつく争点投票の可能性を探索した結果である。そこから、政治関与意欲の高い市民に応える具体的な争点を政党が示すことで、選挙への関心の低下や選挙による動員がもたらす民主主義の脆弱化への対抗軸として、選挙民主主義の将来を展望できる政党重視の争点投票の可能性を推測できる。

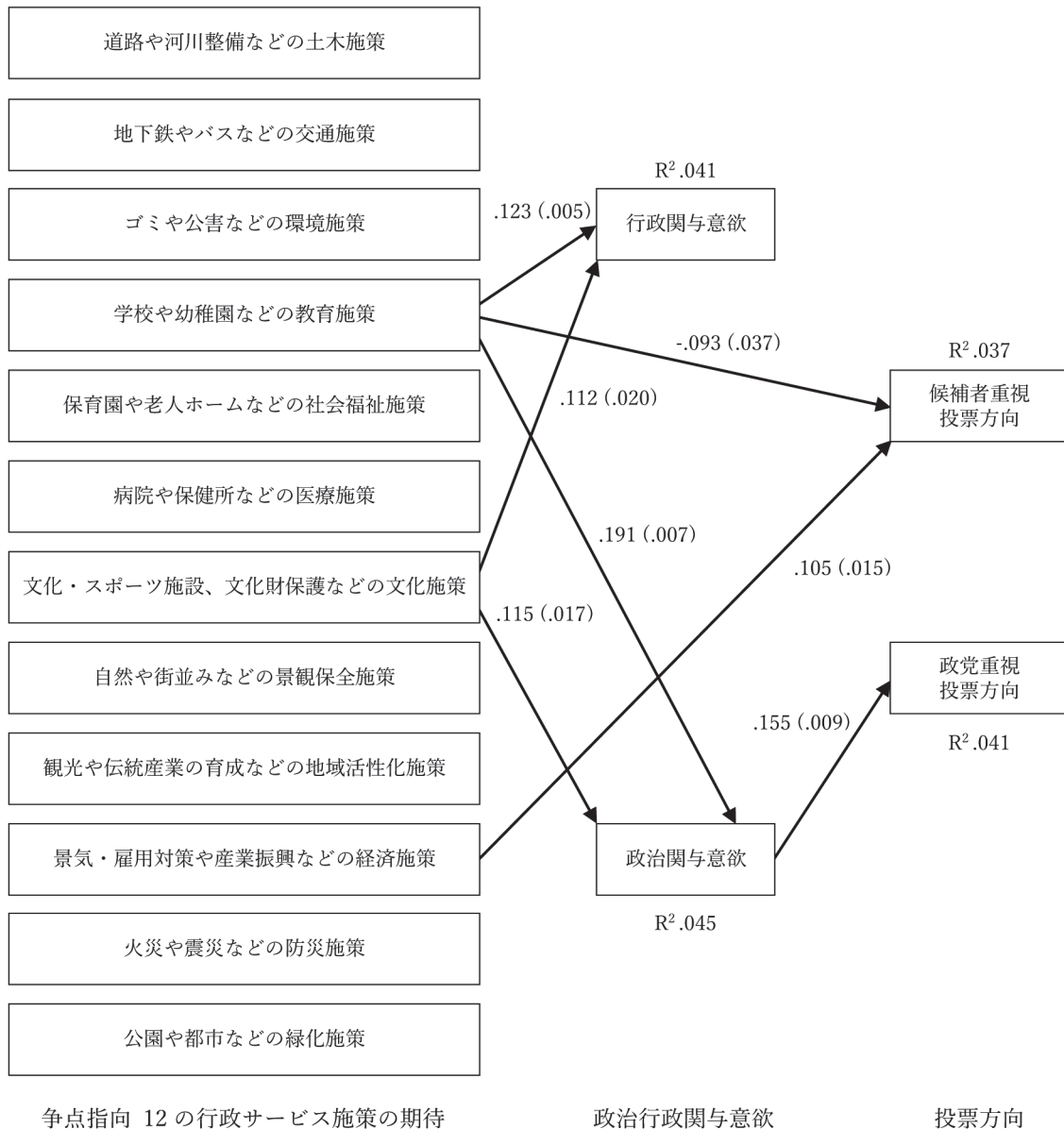


図9 個々の行政サービス施策での政党重視の争点投票の可能性を探索するパス解析【令和5年調査】

パス係数はベータ、 $p < 0.05$ 。モデルの要約のR²乗をそれぞれのモデルのところに記載。(出所)筆者が作成。参考として、投票参加を従属変数とすると政治関与意欲から0.112(0.056)、環境施策から直接0.116(0.008)のパス係数が確認できる(R²乗0.062)。図8から投票参加へは行政関与意欲から、もしくは行政関与意欲経由の行政サービス施策への期待の多寡からのつながりの可能性がある。

個々の行政サービス施策への期待で示す争点指向が、行政関与意識もしくは政治関与意識を経由して投票方向に影響するパスダイアグラムについての令和5年調査の分析から、次のことが言える。「学校や幼稚園などの教育施策」と「文化・スポーツ施設、文化財保護などの文化施策」での争点への期待が、政治関与意欲を経由して政党重視投票方向につながっている。それは、政治への関与の意欲の高い市民にとって個々の行政サービス施策への期待が政党を重視する投票方向につながる可能性を示している。これらの争点への期待が行政への関与の意識の高い市民にとって投票方向につながっていないのと対比できる。図8の行政サービス施策への期待の多寡での分析結果から、行政への関与の意欲がある市民にとってはどちらかと言えば投票参加につながるかもしれないことを考慮するなら、ここでも行政関与意識を経由しての政党重視方向へのつながりは予想しにくい。また、候補者重視投票へは関与意識を経由するつながりは見られないが、教育施策への期待と経済施策への期待が直接に候補者重視投票につながっており、そこでの教育施策がマイナスの影響であるのに対して経済施策はプラスの影響である。それらは、具体的な個々の争点施策への期待がどのような争点投票をもたらすかが複雑であることを示している。しかし、争点投票は複雑で一定ではないからこそ選挙民主主義の脆弱化の対抗軸になりうると考えており、時々選挙の状況に応じた争点施策が政治関与意欲を経由して政党重視の争点投票をもたらす可能性を示唆する。以上のパスダイアグラムの精緻化による因果の可能性の探索から、選挙民主主義の脆弱化に対して意義ある争点投票であるための四つの要件を知ることができたと思う。①大きな争点への指向より「身近」な争点への指向（身近な争点指向）、②争点指向の強さより「多様」な争点指向（多様な争点指向）、③固定もしくは不安定な争点投票より「流動」する争点投票（流動的な争点投票）、④行政よりも政治への関与意欲のある人の争点投票（政治関与意欲者の争点投票）が、将来の争点投票を展望するために重要である。感情に基づく政党投票による固定的な選挙民主主義、イメージに基づく候補者投票による不安定な選挙民主主義は、選挙への無関心か熱狂的な動員選挙をもたらしかねない。それよりも、身近で多様な争点指向が政治関与意欲を持つ市民の争点投票につながる流動的な選挙が、投票率の低下が示す選挙への関心の減退と動員選挙による選挙への過度な熱狂への危惧の狭間にある選挙民主主義の脆弱性への対抗軸となりうる。ここでは、市民が争点の認識に応じて投票に参加したりしなかったり、どちらに投票するかを変えたり変えなかったりする流動的な投票行動が、義務や動員とは対極の選挙民主主義にとって意義ある争点投票の政治文化の醸成につながる¹⁰⁾。

おわりに

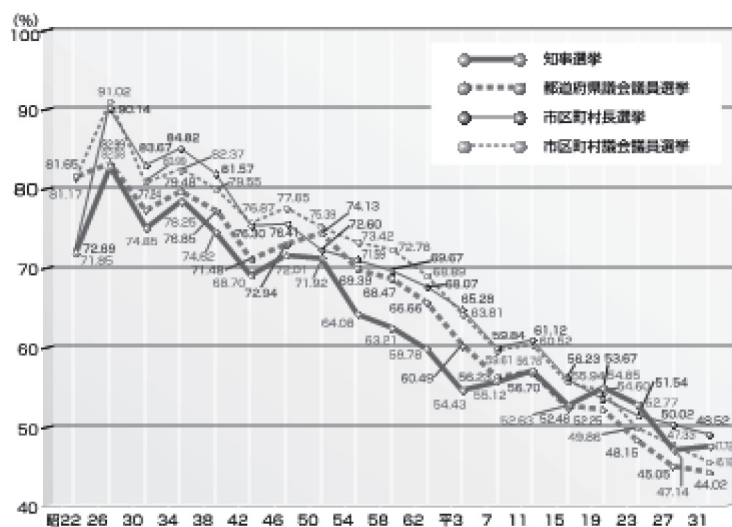
選挙への関心のような人々の認知の表れとも言える投票率の低下と、好き嫌いに代表される感情の発露ともなる動員選挙との狭間での選挙民主主義の現状において、民主主義の脆弱化への対抗軸を、地方の市議会議員選挙での争点投票の可能性から展望しようとした。国政における政権交代の政党政治を意図した小選挙区比例代表並立制の導入という選挙制度改革は、二大政党制の定着をもたらすものではなかった。しかしながら、人々の投票行動を選挙に際して政党を重視する方向へと潜在的に傾斜させたように思える。政党対立の顕在化が比較的少ない地方選挙でもそのような投票行動が底流にありそうだ。長く続い

た自民党と共産党の対立の下での投票行動に馴染んできた京都市では今も第二党が共産党であるが、現在では争点对立が政党対立に収束しにくい状況だろう。政党対立に結びつかない争点投票は行き場を失い、投票参加の減退をもたらすなかで、行政サービスの施策のような身近な争点への期待が政党重視の投票方向につながる市民の投票行動が見られるようになれば、地方での選挙民主主義の脆弱化の対抗軸を展望できる。そのような争点投票の可能性を、統一地方選挙の京都市議会議員選挙後に市の選挙管理委員会が実施している京都市民の政治意識調査の分析から探った。そこでの基本疑問は、「京都市議会議員選挙で行政サービス施策の争点が政党重視の投票に結びつく可能性を、どこかに見いだせないか」であった。

京都市民の投票行動の構造についての共分散構造分析の結果（図3、図4、図5）によって、京都市民の政治意識調査からわかる投票行動の全体像では希薄な争点投票の現状が捉えられた。そこで、政党重視の争点投票の希薄な投票行動の現状と候補者重視から政党重視への政治意識の潜在的な変化（図6、図7）との乖離において、争点投票の可能性を探索するために、さらなる分析の精緻化を試みた。政治と行政への関与意欲を視野におき、一般的な福祉や経済争点より身近な行政サービスへの期待の多寡を、市議会議員選挙における争点への指向としたパス解析（図8）をした。政党重視の争点投票は確認できなかったが、争点への期待が政党重視の投票方向へと結びつくのに政治関与意欲の関わりがありそうなことがわかった。そこでさらに精緻化を試み、12の個々の行政サービスへの期待が政治関与意欲を経由して政党重視投票に結びつく争点投票の可能性を確認した。それによって、政党重視の争点選挙へと向かうきっかけをつかむことができた。本研究の成果は、選挙民主主義の視点で意義ある争点投票の可能性を、地方議会議員選挙において、政治や行政に関与する意欲のある市民にとって身近で多様な争点指向が、流動的な政党重視の争点投票につながる選挙に見いだせたことである。例えば、政治関与意欲の高い市民に応える具体的な争点を政党が示すことで、投票率の低下が示す選挙への関心の減退と動員選挙による選挙への過度な熱狂への危惧の狭間にある選挙民主主義の脆弱性への対抗軸として、政党重視の争点投票に選挙民主主義の将来を展望できることがわかった。

[注]

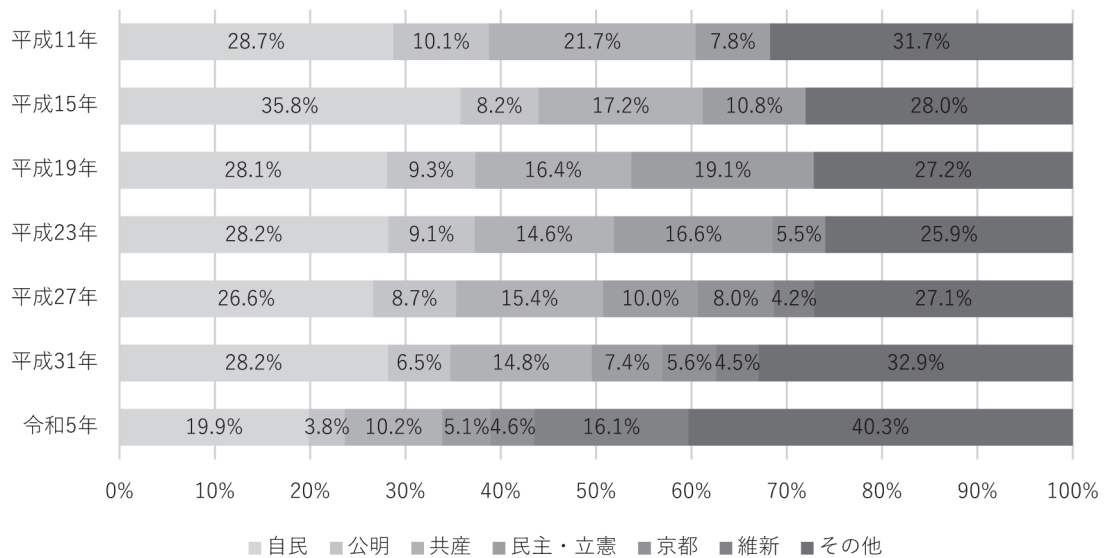
1) 地方選挙での投票率の明白な低下傾向を示すのが、首長および議会議員選挙について総務省が発表しているこの統一地方選挙における投票率の推移である。市議会議員選挙だけではなくすべての選挙での減少傾向があり、政党投票、候補者投票、争点投票は共通する課



(出所) 総務省選挙部「目で見える投票率」令和4年3月、23頁。

- 題である。
- 2) アメリカ合衆国の古典的な投票行動研究では、政党投票 (Party-line vote)、候補者投票 (Candidate vote)、争点投票 (Issue vote) が人々の投票行動の違いを説明する枠組みとなっている。政党帰属意識 (政党支持)、候補者イメージ、争点認識の三種類の投票行動規定力を 1956 年、1964 年、1972 年の大統領選挙で比較したものとして、G. Pomper, *Voter's Choice*, Dodd Mead, 1975 がある。
 - 3) シュンペーター著、中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』中巻、東洋経済新報社、1962 年、503 頁 (J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper & Brother, 1942, p.269) は、民主主義的方法とは、人々の投票の獲得競争となる選挙の制度的な装置があることであると、選挙制度があることを第一義とする。
 - 4) 野党を非合法化しての動員選挙の例として、カンボジアの民主制度は、1993 年に日本からも選挙監視員が派遣された国連カンボジア暫定統治機構の主導のもと憲法制定議会議員選挙に始まる。2018 年の 6 回目総選挙では、その前年の 2017 年に国家反逆罪で野党の救国党党首ケム・ソカを逮捕・訴追し、救国党を解党して、フン・セン首相率いる人民党が下院の議席を独占した。最近の香港の区議選では 4 年前の前回選挙で 70% を超えた投票率が 28% 以下になり、その低投票率が政治不信を示しているのだろう。
 - 5) 政治意識構造の基本的な枠組みは、投票参加と投票方向を被説明変数とする認知構造と感情構造である。政治意識の概念と定義については、村山皓『政治意識の調査と分析』晃洋書房、1998 年、2 頁 - 3 頁を参照されたい。戦後日本の政治意識を本格的に調査した最初の研究として、京極純一『政治意識の分析』東京大学出版会、1968 年、3 頁 - 12 頁がある。日本人の投票行動に見られる政治意識の構造分析を総合的に行ったものとして、三宅一郎・木下富雄・間場寿一『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』創文社、1968 年がある。
 - 6) 行政への意欲と政治への意欲を区別する政治意識の分析が役立つとの研究として、村山皓・伊藤誠・市瀬比呂「京都市民の選挙行動の構造 - 京都市議会議員一般選挙での投票行動調査の分析 -」立命館大学政策科学会、『政策科学』、2023 年 2 月、37 頁がある。
 - 7) 調査での質問の詳細などについては、京都市選挙管理委員会『京都市民の投票行動 - 京都市議会議員一般選挙 (平成 27 年 4 月 12 日執行) を素材として -』京都市選挙管理委員会、平成 28 年 3 月と、京都市選挙管理委員会『京都市民の投票行動 - 京都市議会議員一般選挙 (平成 31 年 4 月 7 日執行) を素材として -』京都市選挙管理委員会、令和 2 年 3 月、および、京都市選挙管理委員会『京都市民の投票行動 - 京都市議会議員一般選挙 (令和 5 年 4 月 9 日執行) を素材として -』京都市選挙管理委員会、令和 6 年 3 月がある。
 - 8) 投票政党の変化の推移のこの図から、令和 5 年調査では前回調査と比べて、維新の会を除く各政党への投票の割合が大きく減少し、その他の割合が増加している。しかし、実際の各政党の得票の割合は 1 割から 2 割程度の減少 (京都党は増加) であり、その他の政党の割合は 10.5% で、ともに調査との乖離が大きく、調査に対して投票政党を明らかにしない回答者が増加しているのかもしれない。ただし、令和 5 年は調査期間

が長期化したことで、投票政党を忘れてしまった回答者が増えたとも言える。



(出所) 筆者作成。投票政党のコーディングでは、図中の凡例以外の政党への投票、白票、無回答はその他にコーディングしている。投票者中の欠損値なし。民主・立憲は平成31年から立憲としている。

- 9) 木村高宏「京都市の施策選好空間とその影響」立命館大学政策科学会、『政策科学』、2020年、31頁－34頁によると、地方政治では国政と異なり外交などの課題は少なく京都市の身近な行政サービス施策の選好空間はイデオロギーに沿って抽象的に判断せざるを得ないような争点は選挙では争われにくく、概ね充実・拡大方向での合意争点になりがちである。関心が高く、かつ、意見が偏っていれば争点が選挙結果に大きな影響を及ぼす可能性はあるが、あまりそのようにはならない。さらに、京都市民の政党支持の背景としての政策選考の分析結果を示した木村高宏「京都市民の政治意識－政党と市民－」、佐藤満編『京都市民政治の分析』慈学社出版、2020年、111頁－119頁を参照されたい。
- 10) 投票に参加したりしなかったり、どちらに投票するかを変えたり変えなかったりする流動的な投票行動の基盤となる混合型の市民文化が、民主主義の安定に必要と主張するのは、G. アーモンド & S. ヴァーバ著、石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化』勁草書房、1974年、472頁－475頁 (Gabriel A. Almond and Sidney Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press, 1963) である。意義ある争点投票は選挙民主主義を支える混合型市民文化の醸成をもたらさるう。

(以上)

Prospects for Issue Voting in Local Assembly Elections

Makoto Ito, Hiroshi Murayama

Abstract:

This study points out the lack and potential of the citizen's issue voting in Kyoto Local Assembly Elections. We explore the factors that may encourage the issue voting behavior by focusing on the discrepancy between the lack of the party-oriented issue voting and the shift from the candidate-oriented political attitudes to the party-oriented political attitudes. The time-series analysis of survey data in Kyoto Local Assembly Elections makes us examine how citizen's orientations of political attitudes affect their voting participation and voting direction. The results confirm the current weak link between the issue-oriented attitudes and the party-oriented voting. In addition, exploratory analysis suggests the potential possibility of citizen's expectations for administrative services to drive the party-oriented issue voting through politically participatory motivation. Our findings highlight the potential of the future party-oriented issue voting in Kyoto Local Assembly Elections.

Keywords: issue voting, politically participatory motivation, administratively participatory motivation, party-oriented voting